

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 474

平成20年 6月 30日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

F P

税務会計

地域金融機関が共同で商品開発 投信、住宅ローンなど充実の内容

地方銀行協会加盟の全国64地銀のうち50行以上が参加して共同で今年9月までに「女性向け住宅ローン」などの金融商品の共同開発を始め。複数の地銀で連携することで利用者の人数と便利が増して地域密着の金融機関ならではのサービスが充実しそうな見通しである。

また、信用金庫や信用組合も今年4月から統一の保険商品の扱いを始めた。これらの提携の裏には巨大なゆうちょ銀行の脅威があると見える。地銀などの単独での対抗が難しいため、営業地域の重ならない複数の金融機関で連携して難局に対処するのだ。

金融商品に関心のある利用者や団塊世代のような見込み客にとっては歓迎すべきことであろう。比較対象となる商品の選択肢が広がることは間違いない。

先述の「女性向け住宅ローン」は、特典に工夫がなされている。福利厚生サービスの専門会社と連携し家事代行や育児サービス、乳がん検診などを用意している。金融機関同士の連携で特典の利用料金が低く抑えられるのも魅力。すでに07年、地銀15行が連携し国内外の株式・債権・不動産投資信託(REIT)用に専用の投資信託販売を始め実績を上げている。

景気後退論、長引く株安、地域経済不振が憂える中、地域金融機関の存在は、投資家を含め一般の利用者が安心して購入できる最も身近なアドバイザーになるかもしれない。

07年度査察は353億円の脱税把握 消費税関連、過去最高の30件告発

国税庁が公表した2007年度査察白書によると、査察で摘発した脱税総額は前年度を49億円上回る353億円にのぼった。

検察庁に告発した件数は前年度より8件少ない158件だったが、1件平均の脱税額は3年連続で増加した。

2007年度1年間に全国の国税局が査察に着手した件数は220件(前年度231件)、継続事案を含む218件(同221件)を処理(検察庁への告発の可否を最終的に判断)し、うち72.5%(同75.1%)にあたる158件を検察庁に告発した。告発分1件あたりの脱税額は前年度より2,800万円多い1億9,500万円だった。

2007年度の脱税総額353億円は、前年度よりは増加したが、近年は大口事案が減少しており、ピークの1988年度(714億円)に比べ5割近くにまで減少している。

告発分を税目別にみると、所得税は2件減の57件で、件数では「法人税」(16件減の62件)より少ないが、脱税総額では約94億円と法人税(約81億円)を上回った。そのほか、消費税は7件増の30件となり、脱税額も倍増の約44億円に達した。脱税の手口としては、外国為替証拠金取引(FX取引)による利益の除外や、架空の輸出免税売上とそれに見合う架空の課税仕入の計上、人材派遣業を中心に、本来課税仕入に該当しない人件費を課税仕入となる外注費に科目を仮装することなどによる消費税の脱税が目立った。

今週のキーワード

不動産投資信託

REIT(リート)は60年にアメリカで始まった不動産投資信託。投資家から集めた資金を不動産物件に投資し収益を還元する金融商品だが、日本版はJ-REITまたは単純にREITともいう。不動産投資信託には公開された証券市場から金融機関で個別に企画販売する商品まで多種多様性が特徴でもある。投資物件はオフィスビル、病院・医療施設、リゾート施設、小売店舗等で住宅への投資も増えている。現在15地銀による純資産残高は約50億円(08年4月現在)。